

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域会館耐震改修事業（南区）			事業番号	215-009
担当部署名	南区役所	局		部	自治推進課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 25 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市地域会館耐震診断補助金交付要綱、堺市地域会館耐震改修等補助金交付要綱		

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	校区自治連合会		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市が譲渡した地域会館のうち、昭和56年5月31日以前に着工されたものについて、耐震診断にかかる経費を補助する。	対象数	単位
			16	館
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	本市から校区自治連合会に譲渡した地域会館の耐震診断・耐震補強を奨励し、地震時における安全性を確保する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	本市から校区自治連合会に譲渡した地域会館のうち、昭和56年5月31日以前に建築された地域会館の耐震診断に対して補助金を交付。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会		
10	公民連携・協働事業			

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和7年度
	地域会館耐震診断実施件数 (単年度)	件	目標値	1	1	1	1
			実績値	0	0		
達成率			0%	0%			
	当該指標を選定した理由	未申請の施設を所有する校区に対し、耐震診断を推奨していくが、耐震診断後の方向性についても併せて校区との調整が必要となることから年度ごとに1校区としている。					
	目標値の設定根拠・算出方法	校区自治連合会からの相談件数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	耐震診断により、耐震基準を満たすことが確認できた施設及び耐震改修を実施した施設数	件	目標値	16	16	16	
			実績値	15	15		
達成率			94%	94%			
	当該指標を選定した理由	校区の要望にもよるが、未申請の施設を所有する校区に対し耐震診断を推奨し、基準を満たす施設を増やすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	昨年度実績値 + 次年度実施予定数					

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域会館耐震改修事業（南区）	事業番号	215-009
-------	----------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	0	2,500	0	2,500
13財源内訳					
国支出金			470		470
府支出金					
市債					
その他（泉北丘陵地区整備基金繰入金）			2,030		2,030
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源					
14人件費 (b)	0	0	2,460	0	2,460
15年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	4,960	0	4,960

#### 事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3
16事業費内訳	地域会館耐震診断補助金	R3	決算	0	0			
		R4	予算	2,500	0			
		R3	決算			R3	決算	
		R4	予算			R4	予算	
		R3	決算			R3	決算	
		R4	予算			R4	予算	
		R3	決算			R3	決算	
		R4	予算			R4	予算	

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
17 ① 地域会館耐震診断補助件数	件	—	—
② 上記①にかかる年間経費	千円	—	—
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位		
備考（算出についての説明等）			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	令和2年度に引き続き、令和3年度においても校区から耐震診断の要望が上がらない状況が続いたため、事業の実施はなかったが、地域活動の拠点である地域会館の耐震診断は、市民の安全・安心な自治会活動において必要不可欠な事業であると考え、未申請の施設を所有する校区に対し相談の受付、制度の内容や補助の有効的な活用のための助言を行うことで、事業の継続を図る。
----	--

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	校区の要望にもよるが、未申請の施設を所有する校区に対し耐震診断を推奨し、基準を満たす施設を増やしていくことは地域活動を安全に行う上で不可欠である。一方で、今般のコロナウイルス感染症蔓延の影響により、校区の活動自体が鈍化しており、校区から耐震診断の要望が上がらない状況も否定できない。
----	---